

特別企画 : 「第四銀行・北越銀行」取引企業実態調査**両行の取引企業は 3 万 2694 社****～ 年商 10 億円未満の企業で 9 割に迫る ～****はじめに>>**

4月5日、第四銀行、北越銀行の地銀2行は、同日に開催したそれぞれの取締役会において、共同株式移転による持株会社の設立及び持株会社のもとでの将来的な両行の合併を基本方針とする経営統合に向け、協議・検討を進めていくことについて基本合意したことを発表した。新潟県内において長年ライバル関係にある両行の経営統合は、大きな驚きをもって迎えられた。

帝国データバンク新潟支店は、企業概要データベース「COSMOS 2」(147万社収録)から、第四銀行(以下、第四)、北越銀行(以下、北越)と取引関係にある(メイン、サブ含む)企業を抽出、所在地別、業種別、年商規模別などに分析した(使用データは2017年3月時点)。

なお、調査対象は全業種全法人で、個人経営も含む。

※本調査における数値は「COSMOS 2」に収録されているデータに基づくため、各金融機関が取引している実数とは異なる

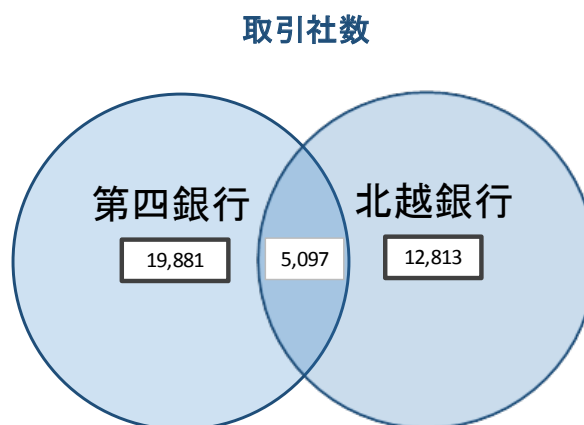
調査結果(要旨)

- 第四・北越と取引がある企業は 3 万 2694 社(第四:1 万 9881 社、北越:1 万 2813 社)。両行と取引がある企業は 5097 社
- 取引企業の所在地は、第四、北越ともに 95.5%が「新潟県」。新潟県内の市区郡でみると、第四は「新潟市中央区」、北越は「長岡市」が最多
- 取引企業の業種別では、第四、北越ともに「建設業」が最多。業種細分類別にみても、両行とも「木造建築工事業」「土木工事業」が上位 2 業種に挙がるなど、建設業界が上位に
- 取引企業を年商規模別にみると、第四、北越ともに「1 億円未満」が最多。両行とも 10 億円未満が 9 割弱にのぼった

1. 取引社数

第四・北越と取引のある企業は、全体で3万2694社判明した（重複含む）。各行別の取引社数は、第四が1万9881社、北越が1万2813社であった。

また、第四、北越両行とも取引がある企業は5097社あり、これは各行の取引社数に対する割合としては、第四が25.6%、北越が39.8%にあたる。



2. 取引企業所在地

取引企業を都道府県別にみると、第四、北越ともに「新潟県」が構成比95.5%を占めた（第四：1万8995社、北越：1万2237社）。第四では、以下「東京都」（構成比1.2%、230社）、「福島県」（同0.7%、145社）、「北海道」（同0.6%、129社）となった。北越は、「群馬県」（構成比1.6%、204社）、「埼玉県」（同1.4%、180社）、「東京都」（同1.0%、130社）と関東圏の都道府県が続いた。

さらに、新潟県内の市区郡別に分析すると、第四では「新潟市中央区」が構成比13.2%（2512社）で最多。以下、「長岡市」（構成比8.0%、1520社）、「上越市」（同7.0%、1334社）などが続いた。北越では、「長岡市」が構成比22.3%（2723社）で最多。以下、「新潟市中央区」（構成比11.3%、1378社）、「新潟市東区」（同5.4%、659社）などが続いた。

取引企業所在地（都道府県）

第四			北越		
都道府県	社数	構成比(%)	都道府県	社数	構成比(%)
新潟県	18,995	95.5	新潟県	12,237	95.5
東京都	230	1.2	群馬県	204	1.6
福島県	145	0.7	埼玉県	180	1.4
北海道	129	0.6	東京都	130	1.0
神奈川県	85	0.4	神奈川県	16	0.1
埼玉県	79	0.4	長野県	16	0.1

取引企業所在地（新潟県市区郡）

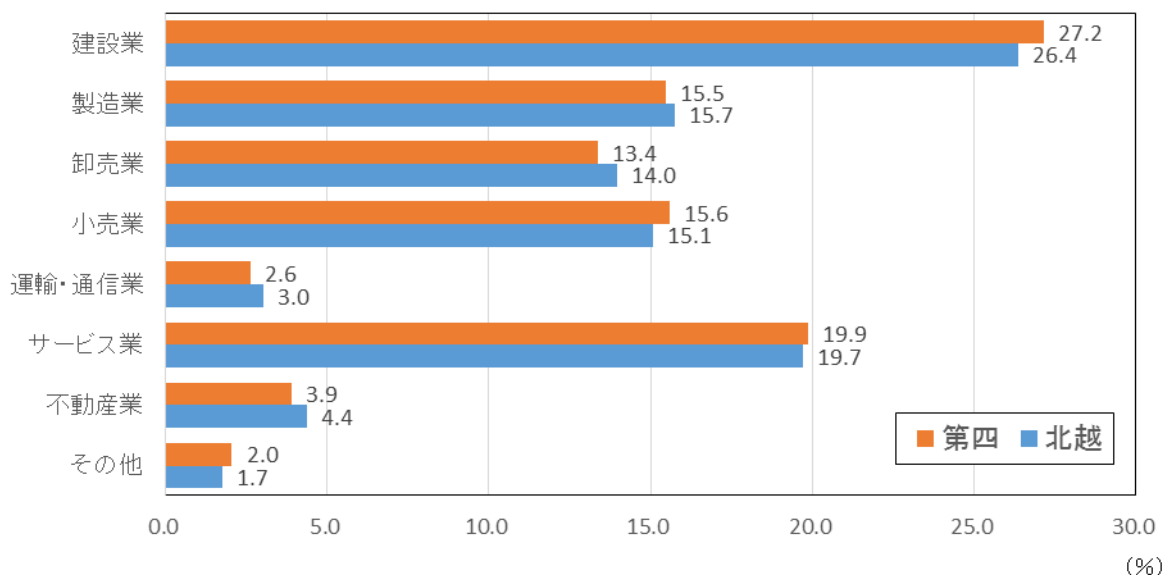
第四			北越		
都道府県	社数	構成比(%)	都道府県	社数	構成比(%)
新潟市中央区	2,512	13.2	長岡市	2,723	22.3
長岡市	1,520	8.0	新潟市中央区	1,378	11.3
上越市	1,334	7.0	新潟市東区	659	5.4
新潟市東区	1,246	6.6	燕市	627	5.1
三条市	1,060	5.6	三条市	540	4.4
新潟市西区	992	5.2	上越市	517	4.2
燕市	950	5.0	新潟市西区	459	3.8
新潟市江南区	722	3.8	南魚沼市	431	3.5
新潟市北区	721	3.8	柏崎市	368	3.0
新発田市	661	3.5	十日町市	345	2.8

3. 取引企業業種

両行と取引がある企業を業種別にみると、第四、北越ともに「建設業」が最多となった（第四：構成比 27.2%、5402 社、北越：同 26.4%、3379 社）。ともに「サービス業」が続いたほか、その他の業種についても割合に大きな違いはなかった。

さらに業種細分類別にみると、第四は「木造建築工事業」が構成比 5.07%（1008 社）で最多となった。以下「土木工事業」（構成比 3.25%、647 社）、「自動車一般整備」（同 1.77%、352 社）などが続いた。他方、北越も「木造建築工事業」（構成比 4.94%、633 社）、「土木工事業」（同 2.79%、357 社）が上位 2 業種となったほか、「電気配線工事業」（同 1.77%、227 社）などが続いた。

取引企業の業種別構成比



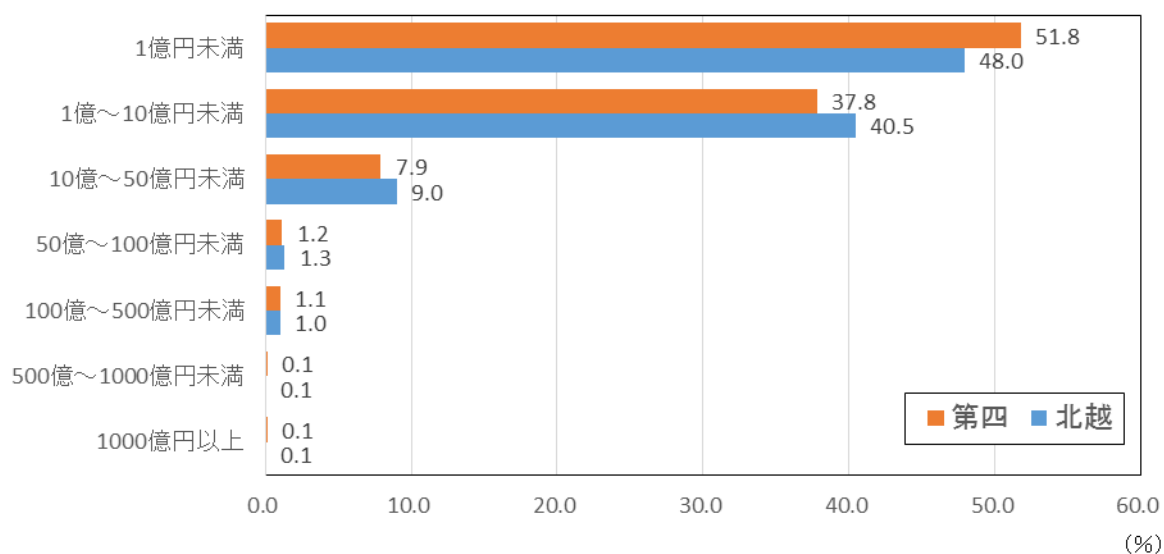
取引企業の業種別構成比(業種細分類)

第四			北越		
業種細分類名	社数	構成比 (%)	業種細分類名	社数	構成比 (%)
1 木造建築工事業	1,008	5.07	木造建築工事業	633	4.94
2 土木工事業	647	3.25	土木工事業	357	2.79
3 自動車一般整備業	352	1.77	電気配線工事業	227	1.77
4 電気配線工事業	335	1.69	一般貨物自動車運送業	208	1.62
5 土木建築サービス業	319	1.60	一般土木建築工事業	207	1.62
6 他の非営利的団体	317	1.59	自動車一般整備業	196	1.53
7 一般土木建築工事業	309	1.55	土木建築サービス業	178	1.39
8 土工・コンクリ工事業	290	1.46	土工・コンクリ工事業	176	1.37
9 一般貨物自動車運送業	264	1.33	一般管工事業	173	1.35
10 金物卸売業	248	1.25	貸事務所業	170	1.33

4. 取引企業年商規模

年商規模別にみると、第四、北越ともに「1億円未満」が最多となった（第四：構成比 51.8%、北越：同 48.0%）。また、これに「1億～10億円未満」を合わせると、第四が構成比 89.6%、北越が同 88.5%といずれも 9 割近くを占めた。

取引企業の年商規模別構成比



まとめ

人口減少に伴う預金獲得競争の激化や、2016年2月の日銀によるマイナス金利政策導入などを背景に、金融機関を取り巻く環境は厳しさを増している。限られたパイの奪い合いを避けるべく、金融庁を中心に業界の再編を含めた対策が呼びかけられてきたなか、同じ新潟県に本店を置く、第四銀行、北越銀行の両行が経営統合に向けて協議・検討を進めていくこととなった。

第四・北越と取引がある企業は全体で3万2694社あり、そのうち両行と取引がある企業は5097社ということも判明した。本来、金融機関の合併には融資先企業の見直しや、融資先が重複する場合の貸出姿勢に変化もありうるが、県内経済の発展を図るためにも、金融機関と取引企業がともに成長していくことが重要となろう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 新潟支店 担当：目黒

TEL 025-245-5606 FAX 025-241-9019

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。